

# 長浜海岸、香南海岸 の気候変動適応策

令和6年1月19日

国土交通省 高知河川国道事務所  
高知県 港湾・海岸課

# 気候変動を踏まえた土佐湾沿岸中央部における対策の優先順位

- 気候変動の影響を考慮した高潮・高波対策の優先順位を堤防高に着目し検討すると、被害発生が早期に予想され、堤防の不足高が大きく、背後地に人口・資産が多く存在している、「長浜海岸」、「香南海岸」の対策を優先すべき。
  - 気候変動の影響を考慮した波のうちあげ高に対し、2100年時点の堤防の不足高は、香南海岸が1.17mと最も大きく、次いで、十市前浜海岸東側、長浜海岸の順に大きい。
  - 施設の耐用年数の観点からは、香南海岸を除いて当面更新の必要性はないが、長浜海岸、十市前浜海岸東側、香南海岸では2020年代から2030年代に堤防高が不足し対応が必要となる。
  - 想定浸水区域内人口は、長浜海岸、香南海岸が約3,000人と多い。

項目／海岸		新居海岸	仁ノ海岸	戸原海岸	長浜海岸	十市前浜海岸 西側	十市前浜海岸 東側	香南海岸 (吉川・赤岡・岸本)
施設の更新時期 (耐用年数50年を想定)		2060年代	2070年代	2070年代	2070年代	2070年代	2070年代	2010年代
堤防高が 不足する 時期	海面上昇	—	—	2080年代	2040年代	—	2030年代	2050年代
	海面上昇 +潮位偏差	—	—	2050年代	2030年代	2080年代	2020年代	2030年代
2100年時点 の堤防高 の不足高	海面上昇	—	—	0.15m	0.34m	—	0.60m	0.59m
	海面上昇 +潮位偏差	—	—	0.56m	0.67m	0.27m	1.06m	1.17m
背後地	土地利用	宅地・農地	宅地・農地	宅地	宅地	農地・宅地	農地・宅地	宅地
	浸水想定 区域内人口	808人	440人	615人	2882人	1174人	715人	2958人
優先度		—	—	○	◎	△	○	◎



# 長浜海岸の気候変動適応策

- 高知市の長浜海岸は、背後地に宅地が広がっており浸水想定区域内人口は約3,000人。
- 気候変動の影響を踏まえると、2030年代に堤防高が不足し、2100年時点の堤防高の不足高は最大0.7m程度。
- 今後始まるヘッドランドの整備にあたっては、段階的な防護水準を設定するとともに、波向の変化等についても検討を進め、気候変動に対応した施設への改良(嵩上げ、形状変更等)を行っていく必要。
- 既に整備済みの堤防や突堤についても、順次、対策が必要になるが、施設の耐用年数にはまだ余裕があること、ヘッドランドの整備が優先であることを踏まえれば、段階的な防護水準の設定には、今後の新たな知見や観測データの蓄積が特に重要。

背後地	土地利用	宅地	対策の実施状況	今後想定される気候変動適応策	
	浸水想定区域内人口	2,882人		ハード対策	ソフト対策
堤防の更新時期 (耐用年数50年の場合)		2070年代	高潮・高波、 突堤 整備済み 突堤 整備済み ヘッドランド 未整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防嵩上げ</li> <li>・突堤嵩上げ</li> <li>・ヘッドランド嵩上げ、形状変更</li> <li>・順応的な砂浜管理(養浜等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用規制や事前復興計画も踏まえた防災まちづくり</li> <li>・避難体制の整備</li> </ul>
堤防高が不足する時期 (海面上昇+潮位偏差)		2030年代	地震・津波	耐震化 整備済み	
2100年時点の堤防高の不足高 (海面上昇+潮位偏差)		0.67m			



背後地の主な土地利用 宅地



# 香南海岸の気候変動適応策

- 香南市の香南海岸は、浸水想定区域内人口が約3,000人と多く、国道55号や土佐くろしお鉄道等の物流、人流の大動脈も走る。
- 気候変動の影響を踏まえると、2030年代に堤防高が不足し、2100年時点の堤防高の不足高は最大1.2m程度。
- 南海トラフ地震に備え堤防の地震・津波対策が必要であるが、その際、気候変動の影響を踏まえた段階的な防護水準の設定と嵩上げが併せて必要。また、樋門部分(香宗川放水路)については将来的に手戻りが生じない構造を検討することが重要。
- 侵食対策として、物部川においてダムから下流へ土砂を供給するための永瀬ダム等での抜本的な対策や物部川から海岸へ土砂を供給するための吉川漁港等での通過・運搬対策など、総合土砂管理の取り組みを進めることも必要。
- 堤防沿いに家屋が連担している地域や河川と海岸に挟まれた土地利用が乏しい地域等が存在し、土地利用規制や事前復興計画も踏まえた防災まちづくり等の都市計画との調整など、ソフト対策と連携し適切に組み合わせることも有効。

背後地	土地利用	宅地	対策の実施状況	今後想定される気候変動適応策	
	浸水想定区域内人口	2,958人		ハード対策	ソフト対策
堤防の更新時期 (耐用年数50年の場合)		2010年代 ※点検結果:要監視	高潮・高波、 侵食 堤防 整備済み 離岸堤 整備中	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防嵩上げ</li> <li>離岸堤嵩上げ</li> <li>順応的な砂浜管理(養浜等)</li> <li>総合土砂管理(永瀬ダムや吉川漁港等での対策)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用規制や事前復興計画も踏まえた防災まちづくり</li> <li>避難体制の整備</li> </ul>
堤防高が不足する時期 (海面上昇+潮位偏差)		2030年代	地震・津波 耐震化 未実施	—	
2100年時点の堤防高の不足高 (海面上昇+潮位偏差)		1.17m			

